

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第37期（決算日 2014年10月15日）
第38期（決算日 2015年 1月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2005年7月20日～2020年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5％以内でJ－REIT（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J－REITは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本好配当株ファンド」は、このたび、第38期の決算を行ないました。

ここに、第37期、第38期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

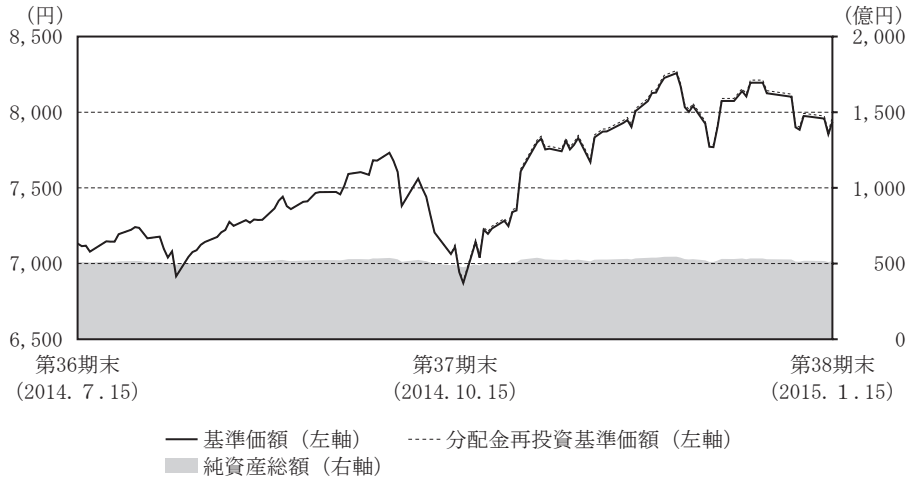
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
29期末 (2012年10月15日)	4,137	15	△ 1.8	722.99	△ 2.7	94.3	—	1.8	38,189
30期末 (2013年1月15日)	5,102	15	23.7	906.22	25.3	94.2	—	1.6	45,689
31期末 (2013年4月15日)	6,249	15	22.8	1,133.99	25.1	95.0	—	2.1	52,921
32期末 (2013年7月16日)	6,555	15	5.1	1,210.54	6.8	96.9	—	0.8	52,692
33期末 (2013年10月15日)	6,578	15	0.6	1,197.47	△ 1.1	96.2	—	0.8	51,253
34期末 (2014年1月15日)	7,298	15	11.2	1,294.52	8.1	96.0	—	0.8	54,308
35期末 (2014年4月15日)	6,368	15	△12.5	1,136.09	△12.2	95.0	—	1.5	46,729
36期末 (2014年7月15日)	7,132	15	12.2	1,273.68	12.1	95.9	—	1.5	51,115
37期末 (2014年10月15日)	7,109	15	△ 0.1	1,223.67	△ 3.9	94.9	—	1.7	49,223
38期末 (2015年1月15日)	7,937	15	11.9	1,376.60	12.5	95.7	—	2.2	51,561

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当作成期間（第37期・第38期）中の基準価額と市況の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第37期	(期首) 2014年 7 月15日	円 7,132	% —	1,273.68	% —	% 95.9	% —	% 1.5
	7 月末	7,201	1.0	1,289.42	1.2	95.9	—	1.5
	8 月末	7,289	2.2	1,277.97	0.3	95.7	—	1.6
	9 月末	7,679	7.7	1,326.29	4.1	95.2	—	1.6
	(期末) 2014年10月15日	7,124	△ 0.1	1,223.67	△ 3.9	94.9	—	1.7
第38期	(期首) 2014年10月15日	7,109	—	1,223.67	—	94.9	—	1.7
	10月末	7,610	7.0	1,333.64	9.0	95.6	—	1.7
	11月末	8,007	12.6	1,410.34	15.3	95.7	—	2.0
	12月末	8,125	14.3	1,407.51	15.0	95.8	—	2.0
	(期末) 2015年 1 月15日	7,952	11.9	1,376.60	12.5	95.7	—	2.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第37期首：7,132円 第38期末：7,937円（既払分配金30円） 騰落率：11.7%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年10月に一時大きく調整したものの、その後日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には、原油価格の急落から一時的に金融市場全般が不安定となりましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと、市場は落ち着きを取り戻しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

・株式組入比率

株式組入比率につきましては、Ｊリートおよび株価指数先物を含めて90%程度以上の高位組入れを当面維持します。

・ポートフォリオ

市場予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、また中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。一方、業績モメンタムが相対的に弱い銘柄や株価の値上がりなどにより割安感が後退した銘柄については、売却や比率の引下げを行なうなどして、銘柄入替えや比率の変更を積極的に行なっていく方針です。業種につきましては、国内景気の持ち直しの影響を受け、堅調な需要動向が期待されるサービス業、情報・通信業を中心とする内需関連や、米国を中心とする海外の景気回復の恩恵を受け、堅調に受注が推移する機械など、幅広い業種に分散投資しつつ、投資環境を慎重に見極めながら各業種のウェイト変更を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

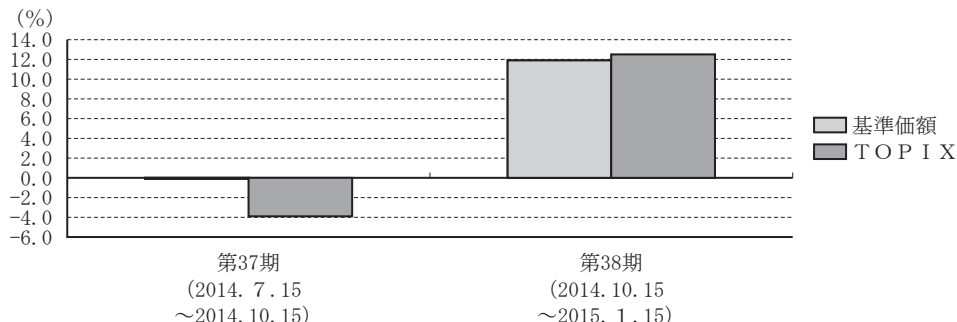
- ・株式組入比率（Ｊリートを含む。）は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、円安や原油安により業績改善が期待される化学、機械、単価引上げの効果や輸送数量の回復が期待される陸運業などの比率を上げました。一方、消費税率上げの影響による低迷からの回復が遅れている小売業、税制改革の議論浮上で中期的な業績の不透明感が強まったその他金融業の比率を下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して三菱ケミカルHLDGS、日本航空、セイコーHDなどの組入比率を上げました。一方、MS&AD、本田技研、オリックスなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は8.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は11.7%となりました。TOPIXの騰落率を上回ったサービス業をオーバーウェイトとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った不動産業をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、JUKI、アルプス電気、KDDIなどがプラスに寄与しましたが、エンプラス、三井物産、日本たばこ産業などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

第37期から第38期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ15円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第37期	第38期
	2014年7月16日 ～2014年10月15日	2014年10月16日 ～2015年1月15日
当期分配金（税込み）（円）	15	15
対基準価額比率（％）	0.21	0.19
当 期 の 収 益（円）	15	14
当 期 の 収 益 以 外（円）	－	0
翌期繰越分配対象額（円）	221	221

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 37 期	第 38 期
(a) 経費控除後の配当等収益	34.53円	14.19円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	14.09	14.82
(d) 分配準備積立金	188.23	207.04
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	236.86	236.06
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	221.86	221.06

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。引続き、市場予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、また中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第37期～第38期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 16～2015. 1. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	51円	0. 680%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は7, 557円です。
（投信会社）	(24)	(0. 318)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(24)	(0. 318)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0. 052	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(4)	(0. 052)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用	0	0. 002	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（監査費用）	(0)	(0. 002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
			監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0. 733	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年 7 月16日から2015年 1 月15日まで)

決 算 期	第 37 期 ～ 第 38 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
	17, 523. 2 (△1, 334. 35)	12, 254, 591 (—)	18, 475. 65	17, 345, 505

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年 7 月16日から2015年 1 月15日まで)

決 算 期	第 37 期 ～ 第 38 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円
	0. 912	96, 253	(—) (—)	(—) (—)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年 7 月16日から2015年 1 月15日まで)

項 目	第 37 期 ～ 第 38 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29, 600, 097千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50, 210, 633千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0. 58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 7月16日から2015年 1月15日まで)

第 37 期				～	第 38 期				
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三菱ケミカル	HLDGS	900	469,902	522	本田技研		170	587,981	3,458
ユニテッド	アローズ	95	369,090	3,885	MS & AD		245	571,022	2,330
日野自動車		240	356,862	1,486	三井住友フィナンシャルG		125	516,754	4,134
パンダイナムコ	HLDGS	120	321,974	2,683	オリックス		370	506,483	1,368
セプテーニ	HLDGS	308.8	321,674	1,041	エンブラス		80	474,232	5,927
ジャフコ		80	320,616	4,007	スター精密		284.4	450,519	1,584
第一生命		180	318,027	1,766	小松ウオール工業		175	447,688	2,558
セイコーHD		550	308,845	561	ウエストホールディングス		308.3	442,217	1,434
ふくおかフィナンシャルG		550	282,971	514	マクニカ		134	430,434	3,212
積水ハウス		200	259,610	1,298	良品計画		31	422,706	13,635

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年 7月16日から2015年 1月15日まで)

決 算 期		第 37 期				第 38 期	
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C	
株 式	百万円 12,254	百万円 3,193	% 26.1	百万円 17,345	百万円 4,557	% 26.3	
投資信託証券	96	11	12.4	—	—	—	
コール・ローン	153,963	—	—	—	—	—	

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事と
なって発行される有価証券

(2014年 7月16日から2015年 1月15日まで)

種 類	第 37 期 ～ 第 38 期	
	買	付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 59	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害
関係人への支払比率

(2014年 7月16日から2015年 1月15日まで)

項 目	第37期～第38期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	26,981千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	12,514千円
(B)／(A)	46.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	第36期末 株数	第38期末 株数	評価額 千円	銘柄	第36期末 株数	第38期末 株数	評価額 千円	銘柄	第36期末 株数	第38期末 株数	評価額 千円
建設業 (3.1%)				DOWAホールディングス	150	150	129,750	日野自動車	—	—	401,040
ウェストホールディングス	308.3	—	—	UACJ	400	—	—	三菱自動車工業	100	—	—
西松建設	550	550	262,900	金属製品 (2.2%)				ティラド	15	15	3,600
ピーエス三菱	500	500	236,000	三和ホールディングス	500	500	418,000	ミクニ	—	474	208,086
大東建託	28	28	376,880	アルインコ	223	223	260,241	マツダ	900	180	451,260
NIPPON	85	85	158,440	岡部	154.6	154.6	159,238	本田技研	170	—	—
東亜道路	369	369	164,205	マルゼン	—	75	79,725	富士重工業	250	242	1,026,443
日成ビルド工業	861	—	—	立川ブラインド	19.9	19.9	13,293	ショーワ	195	—	—
積水ハウス	—	200	310,200	日立機材	115	131.8	153,151	TBK	—	132.9	84,657
新日本空調	56.4	—	—	機械 (11.7%)				精密機器 (1.7%)			
食料品 (2.8%)				アイダエンジニア	1,300	954.8	1,055,054	島津製作所	—	100	123,200
森永製菓	—	230	76,590	富士機械製造	—	32.9	35,959	国際計測器	195	176.8	321,245
岩塚製菓	—	5.7	40,983	ソディック	550	—	—	タムロン	40	—	—
プリマハム	120	—	—	日進工具	65.6	131.2	218,448	セイコーHD	—	550	369,600
柿安本店	—	46.4	92,196	やまびこ	68.8	88.8	479,520	その他製品 (2.8%)			
フジッコ	—	82	165,230	藤商事	—	85.3	126,670	バンダイナムコHLDGS	211	321	747,609
日本たばこ産業	310	300	936,000	ホソカワミクロン	263	465	339,450	SHOEI	100	100	195,700
ケンコーマヨネーズ	24.2	47.2	66,882	日精エーエスピー	96	91	253,890	パイロットコーポレーション	27.5	36	255,600
繊維製品 (0.8%)				技研製作所	130.4	130.4	254,019	小松ウオール工業	175	—	—
東洋紡	300	—	—	日工	515	420	168,000	三菱鉛筆	12	12	40,980
帝人	1,950	800	252,800	フロイント産業	28	—	—	電源開発	—	777	155,400
TSIホールディングス	—	238.9	147,162	北越工業	87	87	86,913	電気・ガス業 (1.0%)			
パルプ・紙 (—)				アネスト岩田	700	680	534,480	電線開発	120	120	504,000
ニッポン高度紙工業	79.1	—	—	加藤製作所	499	443	404,902	陸運業 (1.8%)			
化学 (6.2%)				フジテック	135.8	—	—	相鉄ホールディングス	82	201	104,319
共和レザー	—	173.6	131,936	CKD	482	432	467,856	西日本旅客鉄道	—	35	201,705
テイカ	219	231	97,020	キート	27	54	63,180	鴻池運輸	64.5	136.7	337,238
三菱ケミカルHLDGS	—	900	526,950	平和	70	—	—	センコー	—	381	228,981
タキロン	253	228	120,384	JUKI	1,000	1,700	714,000	空運業 (1.2%)			
ニチバン	—	10	4,230	ニチダイ	207	207	147,798	日本航空	45	150	573,750
積水化成	—	537	254,538	放電精密加工研	40	40	36,560	情報・通信業 (9.2%)			
ボラテクノ	84	84	91,980	大豊工業	118.9	118.9	159,801	NECネットエスアイ	83	—	—
中国塗料	247	247	230,451	ジェイテクト	—	110	208,120	システム	—	62.9	53,590
太陽ホールディングス	45	45	189,225	マミヤ・オービー	485	—	—	グリー	220	—	—
DIC	3,600	3,500	973,000	電気機器 (9.2%)				野村総合研究所	—	50	183,250
ファンケル	—	85	153,085	ミネベア	300	100	182,700	インフォコム	6	216.8	201,190
アグロカネショウ	224.5	—	—	日本電産	50	40	319,040	フューチャーアーキテクト	148	98	64,582
大成ラミック	0.5	0.5	1,373	ミマキエンジニアリング	76.3	42.5	96,560	アルゴグラフィックス	95	95	170,335
アキレス	220	220	32,780	大崎電気	—	118	95,462	日本テレビHLDGS	—	40	74,360
ニフコ	—	67	268,000	日東工業	120	—	—	日本BS放送	103.8	316.7	331,584
医薬品 (3.1%)				ジーエス・ユアサコーポ	20	—	—	日本電信電話	25	25	162,350
武田薬品	5	—	—	電気興業	333	—	—	KDDI	292.5	244.3	1,928,015
中外製薬	235	235	759,050	サンケン電気	255	55	51,260	光通信	46	24	158,400
小野薬品	62	62	748,340	ナカヨ	—	125	47,500	NTTドコモ	70	70	133,980
石油・石炭製品 (1.2%)				セイコーエプソン	95.4	72.4	352,226	DTT	90	110	272,030
ニチレキ	325	325	278,850	サン電子	150	152.5	318,420	スクウェア・エニックス・HD	138.4	188.4	451,971
MORESCO	160	160	326,240	タムラ製作所	510	510	207,570	CSCK	115	115	340,400
ゴム製品 (0.2%)				アルプス電気	410	398	933,708	卸売業 (12.0%)			
オカモト	—	148	62,456	TOA	114.3	—	—	エレマテック	—	56	149,520
フコク	12.1	12.1	15,258	スミダコーポレーション	485.3	542.3	443,601	八洲電機	—	53.4	29,583
ガラス・土製品 (1.1%)				共和電業	491	—	—	TOKAIホールディングス	—	370.9	200,656
神島化学	196	—	—	富士通フロンテック	—	59.3	88,831	三洋貿易	180	189.4	244,894
日本コンクリート	350	248	139,128	芝浦電子	123.5	123.5	249,717	小野建	137	—	—
トヨーアサノ	—	84	23,604	エンプラス	80	—	—	第一興商	10	10	32,300
ジャパンパイル	240	—	—	村田製作所	54	54	738,720	黒田電気	152.2	—	—
東海カーボン	—	400	136,400	スター精密	250	65.1	89,642	シークス	180	180	455,760
日本碍子	20	50	112,400	キャノン	80	80	304,200	マクニカ	134	—	—
ニチアス	660	180	117,900	リコー	35	—	—	伊藤忠	350	140	168,490
鉄鋼 (0.6%)				輸送用機器 (8.0%)				三井物産	760	737	1,098,867
日立金属	220	120	226,680	モリタホールディングス	119	119	140,777	内田洋行	—	315	116,235
神鋼鋼線	355	355	60,705	三桜工業	269.3	82.2	60,417	三菱商事	300	380	774,060
非鉄金属 (0.5%)				デンソー	85	—	—	ユアサ商事	1,200	120	281,520
住友鉱山	—	60	96,390	トヨタ自動車	210	210	1,580,460	阪和興業	650	360	147,960

銘柄	第36期末			第38期末	第38期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
ナラサキ産業	—	470	145,230	保険業 (1.4%)			
稲畑産業	180	180	185,760	MS & AD	245	—	—
伊藤忠エネクス	—	278.7	257,518	第一生命	—	180	290,610
加賀電子	—	137.6	198,694	東京海上HD	115	100	377,500
日鉄住金物産	1,000	1,000	392,000	その他金融業 (1.5%)			
因幡電機産業	130	115.5	449,295	興銀リース	150	150	335,250
パイテック	—	312.1	300,864	東京センチリーリース	80	80	223,600
ジェコス	206.6	171.7	290,173	日立キャピタル	70	70	169,960
小売業 (0.6%)				オリックス	370	—	—
すかいらーく	—	119.1	147,088	不動産業 (1.0%)			
良品計画	31	—	—	日本駐車場開発	—	1,655	195,290
ユナイテッドアローズ	5	—	—	飯田GHD	—	80	119,120
チヨダ	72.2	—	—	フジ住宅	290	290	196,330
アークス	18	61.2	145,411	エアリンク	2,000	—	—
サックスパーホールディング	83.2	—	—	サンフロンティア不動産	150	—	—
銀行業 (6.1%)				インテリックス	151.5	—	—
足利ホールディングス	—	300	140,100	サービス業 (6.9%)			
三菱UFJフィナンシャルG	1,600	1,550	959,140	アコーディア・ゴルフ	145	64.2	74,215
三井住友トラストHD	100	100	42,330	UTホールディングス	145.1	145.1	70,953
三井住友フィナンシャルG	350	225	905,062	トラスト・テック	80	80	143,520
西日本シティ銀行	—	350	122,500	リンクアンドモチベーション	—	1,091.4	170,258
ふくおかフィナンシャルG	—	550	332,200	ルネサンス	—	130.9	152,105
十六銀行	—	40	15,800	ベネフィット・ワン	162.7	162.7	204,513
ほくほくフィナンシャルG	—	100	23,400	ディー・エヌ・エー	170	—	—
みずほフィナンシャルG	3,600	2,500	486,000	バリューコマース	305.4	—	—
証券、商品先物取引業 (2.4%)				インフォマート	145	290	300,150
FPG	300	105	150,990	D. A. コンソーシアム	—	178.7	83,452
ジャフコ	—	80	324,800	セブテーニHL DGS	—	308.8	345,238
野村ホールディングス	440	—	—	アミューズ	39.8	—	—
いちよし証券	250	250	309,750	明光ネットワークジャパン	—	90	107,910
極東証券	120	120	220,080	リゾートトラスト	60.9	60.9	168,023
マネースクウェアHD	123.7	123.7	168,232	サイバーエージェント	153	123	571,950

銘柄	第36期末			第38期末	第38期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
楽天	180	—	—	楽天	180	—	—
テクノプロ・ホールディング	—	88.1	174,349	テクノプロ・ホールディング	—	88.1	174,349
共立メンテナンス	61.7	61.7	400,433	共立メンテナンス	61.7	61.7	400,433
建設技術研究所	160	160	249,280	建設技術研究所	160	160	249,280
乃村工藝社	370	180	189,900	乃村工藝社	370	180	189,900
合計	株数、金額	49,018.9	46,732.1	合計	株数、金額	49,018.9	46,732.1
	銘柄数<比率>	171銘柄	181銘柄		銘柄数<比率>	171銘柄	181銘柄
		<95.7%>				<95.7%>	
(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。							
(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。							
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。							

銘柄	第36期末			第38期末	第38期末		
	口数	口数	評価額		口数	口数	評価額
	千口	千口	千円		千口	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	0.32	0.32	160,000	日本アコモデーションファンド投資法人	0.32	0.32	160,000
積水ハウス・リート投資法人	—	0.331	48,160	積水ハウス・リート投資法人	—	0.331	48,160
トーセイ・リート投資法人	—	0.581	80,759	トーセイ・リート投資法人	—	0.581	80,759
日本ビルファンド	0.52	0.52	327,080	日本ビルファンド	0.52	0.52	327,080
ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.3	6.3	519,750	ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.3	6.3	519,750
合計	口数、金額	7.14	1,135,749	合計	口数、金額	7.14	1,135,749
	銘柄数<比率>	3銘柄	5銘柄		銘柄数<比率>	3銘柄	5銘柄
		<2.2%>				<2.2%>	
(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。							
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。							

■投資信託財産の構成

項目	第38期末		
	評価額	比率	率
	千円		%
株式	49,320,292		94.6
投資信託証券	1,135,749		2.2
コール・ローン等、その他	1,704,791		3.2
投資信託財産総額	52,160,833		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第37期末		第38期末	
	資産	負債	資産	負債
(A) 資産	49,853,981,387円	52,160,833,377円	49,853,981,387円	52,160,833,377円
コール・ローン等	1,451,697,610	1,146,089,606	1,451,697,610	1,146,089,606
株式(評価額)	46,735,658,850	49,320,292,100	46,735,658,850	49,320,292,100
投資信託証券(評価額)	822,020,000	1,135,749,500	822,020,000	1,135,749,500
未収入金	428,450,837	477,840,749	428,450,837	477,840,749
未収配当金	416,154,090	80,861,422	416,154,090	80,861,422
(B) 負債	630,954,723	599,179,866	630,954,723	599,179,866
未払金	331,506,324	305,028,483	331,506,324	305,028,483
未払収益分配金	103,855,335	97,442,385	103,855,335	97,442,385
未払解約金	19,896,818	18,008,128	19,896,818	18,008,128
未払信託報酬	175,158,692	177,630,743	175,158,692	177,630,743
その他未払費用	537,554	1,070,127	537,554	1,070,127
(C) 純資産総額(A-B)	49,223,026,664	51,561,653,511	49,223,026,664	51,561,653,511
元本	69,236,890,603	64,961,590,157	69,236,890,603	64,961,590,157
次期繰越損益金	△20,013,863,939	△13,399,936,646	△20,013,863,939	△13,399,936,646
(D) 受益権総口数	69,236,890.603口	64,961,590.157口	69,236,890.603口	64,961,590.157口
1万口当り基準価額(C/D)	7.109円	7.937円	7.109円	7.937円

*第36期末における元本額は71,671,119,863円、当作成期間(第37期～第38期)中における追加設定元本額は303,713,443円、同解約元本額は7,013,243,149円です。
*第38期末の計算口数当りの純資産額は7,937円です。
*第38期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13,399,936,646円です。

■ 損益の状況

項 目	第37期	第38期
	自2014年7月16日 至2014年10月15日	自2014年10月16日 至2015年1月15日
(A) 配 当 等 収 益	414,792,167円	95,236,826円
受 取 配 当 金	414,563,498	94,811,793
受 取 利 息	221,469	157,883
そ の 他 収 益 金	7,200	267,150
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 291,962,302	5,540,355,708
売 買 益	2,180,810,149	6,628,319,811
売 買 損	△ 2,472,772,451	△ 1,087,964,103
(C) 信 託 報 酬 等	△ 175,696,246	△ 178,163,316
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,866,381	5,457,429,218
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△14,280,603,211	△13,498,808,519
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,576,539,012	△ 5,261,114,960
(配 当 等 相 当 額)	(97,607,091)	(96,299,361)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,674,146,103)	(△ 5,357,414,321)
(G) 合 計 (D+E+F)	△19,910,008,604	△13,302,494,261
(H) 収 益 分 配 金	△ 103,855,335	△ 97,442,385
次期繰越損益金(G+H)	△20,013,863,939	△13,399,936,646
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 5,576,539,012	△ 5,261,114,960
(配 当 等 相 当 額)	(97,607,091)	(96,299,361)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,674,146,103)	(△ 5,357,414,321)
分 配 準 備 積 立 金	1,438,532,882	1,339,802,726
繰 越 損 益 金	△15,875,857,809	△ 9,478,624,412

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 37 期	第 38 期
(a) 経費控除後の配当等収益	239,095,921円	92,225,866円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	97,607,091	96,299,361
(d) 分配準備積立金	1,303,292,296	1,345,019,245
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,639,995,308	1,533,544,472
(f) 分配金	103,855,335	97,442,385
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,536,139,973	1,436,102,087
(h) 受益権総口数	69,236,890,603口	64,961,590,157口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 37 期	第 38 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円
(単 価)	(7,109円)	(7,937円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託終了日を2015年7月15日から2020年7月15日に変更しました。

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】